



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月17日

上場会社名 株式会社 ブロンコピリー

上場取引所 東名

コード番号 3091 URL <https://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 阪口 信貴

TEL 052 - 856 - 4129

四半期報告書提出予定日 2023年10月25日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	17,525		1,190		1,230		737	
2022年12月期第3四半期								

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 747百万円 (%) 2022年12月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	49.65	49.53
2022年12月期第3四半期		

当社は、2023年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	22,435	18,380	81.5
2022年12月期			

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 18,295百万円 2022年12月期 百万円

当社は、2023年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		8.00		8.00	16.00
2023年12月期		8.00			
2023年12月期(予想)				10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,882		1,299		1,353		840		56.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	15,079,000 株	2022年12月期	15,079,000 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	213,886 株	2022年12月期	222,567 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	14,861,645 株	2022年12月期3Q	14,899,055 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、「ご馳走カンパニー」の実現という長期ビジョンを掲げ、持続的な企業価値の向上に取り組んでおります。消費者の外食へのニーズが“低価格で済ますための食事”と“高付加価値で体験型の楽しむための食事”へ「二極化」することを想定して、グループ全体での付加価値創造と向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自2023年1月1日至2023年9月30日）におきましては、ウクライナ情勢長期化による資源や原料供給網の弱体化、為替相場の円安などで、原材料やエネルギーコストをはじめとした各種コストのかつてない上昇が高止まりし、収益性の改善においては厳しい状況にあります。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の5類移行などで客数が順調に回復する中でも、食材価格や水光熱費、労働力不足による人件費上昇など、厳しい状況は依然として続いております。

こうした状況下、当社におきましてはコロナ禍でも品質の維持にもっとも重要な主力のパート・アルバイトの雇用維持に努めることで客数の回復にも状態を維持しながら営業ができております。それに加え、コロナ以前の集客水準に回復したランチタイムに対応できるようにランチメニューの絞り込みによる生産性向上と収益適正化とともに、さらなる集客増を狙った新メニュー追加で来店動機の創出を行いました。ディナータイムでは原料の調達幅を広げ、数量限定での高品質なお買い得ステーキ投入を加速させ、また、昨年から全店展開中の季節感を感じる贅沢スープのメニュー改定など、引き続き高付加価値商品の魅力を提供することでディナー集客の改善に努めてまいりました。さらに昨年子会社化した松屋栄食品本舗の製造ラインの半分をブロンコビリー向けに改修し、店舗向けソース・ドレッシングなどの製造を本格稼働いたしました。今後、松屋栄食品本舗で拡張されたブロンコビリー向けの製造ラインでさらなる商品品質向上と店舗数増加に対応できるようにグループとしての生産体制を整えております。

また、販促面では自社アプリに登録してもらってお客様の数を増やし、季節イベントを通して新規顧客並びにコア顧客層の再来店を促す取り組みを強化し、着実に実績を積み上げております。

そして店舗面では、関東・関西・東海各地区の既存店の強化に取り組んでまいりました。2023年9月30日現在の店舗数は「ブロンコビリー」137店舗、「とんかつ かつひろ」1店舗の合計138店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は175億25百万円、営業利益は11億90百万円、経常利益は12億30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億37百万円となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は224億35百万円となりました。流動資産は92億74百万円となり、その主な内訳は、現金及び預金75億88百万円であります。固定資産は131億61百万円となり、その主な内訳は、有形固定資産103億56百万円、投資その他の資産25億27百万円であります。

（負債）

一方、負債合計は40億55百万円となりました。流動負債は34億4百万円となり、その主な内訳は、買掛金7億51百万円、未払金10億82百万円であります。固定負債は6億51百万円となり、その主な内訳はリース債務2億35百万円、資産除去債務4億2百万円であります。

（純資産）

純資産合計は183億80百万円となり、自己資本比率は81.5%となりました。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないことから、（1）経営成績に関する説明、（2）財政状態に関する説明において前年四半期及び前期末との比較分析は行っておりません。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年7月18日の「2023年12月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,588,514
売掛金	827,209
商品及び製品	149,881
原材料及び貯蔵品	402,711
前払費用	248,841
その他	57,051
流動資産合計	9,274,209
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物 (純額)	6,766,924
機械装置及び運搬具 (純額)	168,776
工具、器具及び備品 (純額)	585,341
土地	2,724,457
その他 (純額)	111,169
有形固定資産合計	10,356,668
無形固定資産	277,417
投資その他の資産	
投資有価証券	144,290
長期預金	1,000,000
差入保証金	1,078,130
その他	304,911
投資その他の資産合計	2,527,333
固定資産合計	13,161,419
資産合計	22,435,629
負債の部	
流動負債	
買掛金	751,292
短期借入金	145,840
1年内返済予定の長期借入金	207,000
リース債務	21,113
未払金	1,082,783
未払法人税等	370,940
契約負債	104,772
賞与引当金	199,812
販売促進引当金	86,489
その他	434,176
流動負債合計	3,404,220
固定負債	
リース債務	235,649
資産除去債務	402,394
その他	13,009
固定負債合計	651,053
負債合計	4,055,274

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2023年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,210,667
資本剰余金	2,122,380
利益剰余金	14,417,772
自己株式	△487,009
株主資本合計	18,263,810
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	31,710
その他の包括利益累計額合計	31,710
新株予約権	84,834
純資産合計	18,380,355
負債純資産合計	22,435,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	17,525,529
売上原価	6,117,986
売上総利益	11,407,542
販売費及び一般管理費	10,216,802
営業利益	1,190,740
営業外収益	
受取利息	3,929
受取配当金	2,272
受取賃貸料	30,030
協賛金収入	18,985
その他	11,735
営業外収益合計	66,953
営業外費用	
支払利息	603
賃貸費用	17,814
その他	8,488
営業外費用合計	26,905
経常利益	1,230,787
特別損失	
固定資産除売却損	27,435
減損損失	26,814
その他	3,138
特別損失合計	57,388
税金等調整前四半期純利益	1,173,398
法人税、住民税及び事業税	494,785
法人税等調整額	△59,307
法人税等合計	435,478
四半期純利益	737,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	737,920

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	737,920
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,050
その他の包括利益合計	10,050
四半期包括利益	747,971
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	747,971
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。